

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取り組み一覧

(単位:円)

No	取り組み名	担当所属名	取り組み概要	取り組み実績	効果検証	執行率	予算額	事業費 (実績)	財源内訳	
									国(臨時交付金)	一般財源
1	(繰越明許費) 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加支援)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯(住民税非課税世帯等)の生活を引き続き支援するため、追加支援として、1世帯当たり7万円を給付する。	・令和5年度に支給を完了し、令和6年5月まで事務を行った。	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。	71.4%	29,669,016	21,187,127	13,487,137	7,699,990
2	(繰越明許費) 物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税均等割のみが課税されている世帯に対して1世帯当たり10万円を給付する。	・対象世帯に10万円を支給した。 ・支給世帯数:43世帯 ・支給率:99.9% (令和5年度からの継続事業であり、令和5年度は3,453世帯に支給。合計支給世帯数は3,496世帯)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。	85.1%	21,992,941	18,705,520	21,138,575	38,845,474
3	(繰越明許費) 物価高騰対応重点支援給付金(こども加算)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみが課税されている世帯に対する給付への加算として、18歳以下の児童1人につき5万円を給付する。	・対象世帯に児童1人あたり5万円を支給した。 ・支給世帯数:148世帯(児童数:221人) ・支給率:99.2% (令和5年度からの継続事業であり、令和5年度は3,019世帯(児童数:5,260人)に支給。合計支給世帯数は3,167世帯(児童数:5,481人))	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、低所得者の子育て世帯の生活の支援につながった。	78.2%	52,762,692	41,278,529		
4	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度新たな住民税非課税世帯)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、令和6年度新たに住民税非課税となった世帯等に対して1世帯当たり10万円を給付する。	・対象世帯に10万円を支給した。 ・支給世帯数:3,552世帯 ・支給率:97.1%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。	99.8%	379,938,293	379,267,174		
5	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯に対して1世帯当たり10万円を給付する。	・対象世帯に10万円を支給した。 ・支給世帯数:1,212世帯 ・支給率:98.5%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。	99.5%	132,967,500	132,274,940		
6	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度こども加算)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税となった世帯に対する給付への加算として、18歳以下の児童1人につき5万円を給付する。	・対象世帯に児童1人あたり5万円を支給した。 ・支給世帯数:612世帯(児童数:1,015人) ・支給率:97.1%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、低所得者の子育て世帯の生活の支援につながった。	99.4%	61,486,207	61,137,451		
7	定額減税補足給付金(調整給付)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増に対する支援として、定額減税可能額が令和6年分推計所得税額または令和6年度個人住民税所得割額を上回る者に対して、該当上回る額の合算額を1万円単位で切り上げて算定した額を給付する。	・対象者に給付金を支給した。 ・支給者数:42,646人 ・支給率:98.7%	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、生活の支援につながった。	98.3%	1,957,691,000	1,924,263,031		
8	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり3万円を給付する。	・対象世帯に3万円を支給した。 ・支給世帯数:34,751世帯【令和6年度末時点】 ※令和7年度も給付金支給事業を継続 ・令和7年2月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部199,101,000円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税非課税世帯等の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和7年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。	79.0%	1,380,142,480	1,090,153,111		
9	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税非課税世帯こども加算)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税非課税世帯等に対する給付への加算として、18歳以下の児童1人につき2万円を給付する。	・対象世帯に児童1人あたり2万円を支給した。 ・支給世帯数:2,510世帯(児童数:4,428人)【令和6年度末時点】 ※令和7年度も給付金支給事業を継続 ・令和7年2月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部26,577,000円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、低所得者の子育て世帯の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和7年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。	70.1%	139,643,000	97,911,924		
10	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活を支援するため、市独自の事業として1世帯当たり3万円を給付する。	・対象世帯に3万円を支給した。 ・支給世帯数:3,341世帯【令和6年度末時点】 ※令和7年度も給付金支給事業を継続 ・令和7年3月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部42,978,000円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、住民税均等割のみが課税されている世帯の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和7年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。	67.0%	157,331,520	105,335,733		
11	物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度住民税均等割のみ課税世帯こども加算)	臨時特別給付金プロジェクトチーム	物価高騰長期化による負担増の影響が大きい低所得者への支援として、住民税均等割のみが課税されている世帯に対する給付への加算として、市独自の事業として18歳以下の児童1人につき2万円を給付する。	・対象世帯に児童1人あたり2万円を支給した。 ・支給世帯数:232世帯(児童数:370人)【令和6年度末時点】 ※令和7年度も給付金支給事業を継続 ・令和7年3月に支給を開始した。 (本年度事業費の一部8,797,300円を翌年度に繰越した。)	対象者へのプッシュ型送付を活用し給付金を支給することで、低所得者の子育て世帯の生活の支援につながった。 なお、本事業については、令和7年度も継続するため、引き続き、速やかな給付事務に努める。	46.1%	20,118,000	9,279,657		
12	小学校給食無償化事業	学務給食課	小学校の給食費の無償化を1年間延長して実施し、物価高騰による子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、食育の観点から子どもたちの成長に必要な栄養価や摂取量を確保した給食の提供を行っていく。	・八尾市立小学校及び義務教育学校(前期課程)の学校給食費を無償化した。 ・給食無償化の人数 12,343人	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。	97.9%	648,452,000	634,842,000	317,121,000	317,721,000
13	中学校給食無償化事業	学務給食課	中学校の給食費の無償化を1年間延長して実施し、物価高騰による子育て世帯の経済的な負担軽減を図るとともに、食育の観点から子どもたちの成長に必要な栄養価や摂取量を確保した給食の提供を行っていく。	・八尾市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の給食費を無償化した。 ・給食無償化の人数 5,992人	子育て世帯への経済的負担の軽減に寄与することができた。	99.0%	346,060,000	342,742,400	171,210,000	171,532,400
合計							5,328,254,649	4,858,378,597	4,293,100,038	565,278,559

※ 財源内訳欄については、国の臨時交付金の制度上の区分等により、一部集約して表記しています。